

## 令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-13-2)

施策名	国際協力の推進				部局名	大臣官房国際課		作成責任者	奈良哲		
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。							政策評価 実施予定時期	令和4年		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)			インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版) 具体的施策2. 受注獲得に向けた戦略的取組(3) ソフトインフラ 等			
	900,640(868,412)		916,221								
達成目標1	教育分野における地域協力の強化を目的として、我が国とASEAN諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。						目標設定の 考え方・根拠	我が国とASEAN 諸国をはじめとする新興諸国等との間で教育分野における協力・交流を一層進めることが必要である。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。			
測定指標	基準値	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H24年度	H28年度		H29年度		H30年度	R2年度	【測定指標及び目標の設定根拠】 ・域内のESDを普及するため、優良な実践例を表彰することでESDの取組を推進する。この観点から、SEAMEO加盟全11か国からの応募を達成し、かつ過去3年間の国別応募件数の平均値を上回ることを数値目標として設定した。 【出典】：SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)			
①ESD Awardへの 応募件数	69	43		56		94	80				
	年度ごとの 目標値	—		—		—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	28年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。日本型教育の海外展開は日本の教育の国際化の促進につながり、日本側の教育事業への参加人数は、日本の教育の国際化における指標となる。既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。 【出典】独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」			
②海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	249	—	—	249	3,362	6,121	6,692				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	2,287	2,810					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
③海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	1,864	—	—	1,864	15,134	20,922	25,255	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は海外における親日層の拡大につながり、相手国側の教育事業への参加人数は、親日層の拡大における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。 【出典】独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」	
	年度ごとの目標値	—	—	—	17,457	18,398			
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
東アジア関係諸機関との連携強化 (平成23年度)		7 (6)		6.8		①	0415	留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舍の支援等、留学生交流の推進を図るための事業を実施。	
日本型教育の海外展開 (平成28年度)		71.2 (64.7)		71.3		②③	0416	—	
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標「①SEAMEO加盟国内におけるESDの普及促進」を、「①ESD Awardへの応募件数」に修正。							

達成目標2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集及び発信等を行う。					目標設定の考え方・根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。	
測定指標	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H29年度	H30年度			毎年度		
①OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）において得られたデータの活用	文科省も協力の下、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について生徒の学習到達度を国際比較したOECD/PISA2015の報告書を刊行 学習指導要領改訂、「第3次教育振興基本計画」をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用	文科省も協力の下、生徒の学習到達度を国際比較したOECD/PISA2015の報告書（「生徒のwell-being」及び「協同問題解決能力調査」）を刊行 「第3期教育振興基本計画」をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用	読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について生徒の学習到達度を国際比較するOECD/PISA2018調査を実施。また、過去の調査結果について、初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用（例：中教審「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日）にも引用されている）			今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、OECD/PISA2018の報告書を刊行 初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用	【測定指標及び目標の設定根拠】 ・最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語資料の作成と設定。 【出典】：文部科学省調べ	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	開催年度	
②OECD/Japan セミナーのアンケートで「参考になった」と回答した者の比率（参加者数）	—	(154名) (非公開型)	(約230名) (公開型)	—	94% (389名) (公開型)	93% (276名) (公開型)	90% (250名)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力及びそれによって得られた情報の普及を推進し、我が国及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者の時代の変化に即応した教育の在り方等についての議論を通して、参加者にとって有益な情報を提供できているかどうか測るための指標をこれまでの実績を勘案して設定。 (28年度は、G7 教育大臣会合にOECDからの代表が参加し、OECD教育事業の成果等が共有されるなどOECD/Japan セミナーに代わる国際会議の開催により目標が達成されたため、セミナーは次年度に開催することとした。) 【出典】文部科学省調べ
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③GAPの支援の下、ESDを実践している学校等の数	—	—	—	73, 143校	—	151, 588校	96, 000校	【測定指標及び目標値の設定根拠】 持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP） ※GAPを通じたユネスコにおけるESD推進に係る取組は、日本からの信託基金を中心として実施されている。 【出典】文部科学省調べ
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
OECD/CERI 分担金 (平成7 年度)	54 (47)	50	②	0411	—
日本・OECD 事業協力信託基金拠出金 (平成9 年度)	93 (89)	94.4	①	0412	—
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 (平成7 年度)	149 (149)	144	-	0413	—
国際機関における事業への参加 (平成23 年度)	10 (9)	8.3	②	0414	—
日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和27 年度)	12 (10)	12	①②③	0417	—
ユネスコ会議関係共通経費 (昭和27 年度)	16 (13)	16	①②③	0418	—
ユネスコ事業への協力 (平成23 年度)	206 (206)	200	①②③	0419	—
日本／ユネスコパートナーシップ事業 (平成19 年度)	62 (62)	74	①②③	0420	—
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和40 年度)	2 (2)	2.5	①②③	0421	—
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和48 年度)	31 (31)	20	①②③	0422	—
ユネスコ活動の助成 (平成22 年度)	50 (49)	40	①②③	0423	—
国際成人力調査 (平成21 年度)	37 (35)	71	①②③	0425	—
教員・学習に関する国際調査等 (平成23 年度)	44.1 (44.2)	40.2	①②③	0426	—
国際幼児教育・保育従事者調査等 (平成28 年度)	7 (5)	11.2	①②③	0427	—
SDG s 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業 (令和元年度)	—	54	①②③	新31-0024	—
日本ユネスコ国内委員会 (昭和27年度)	—	—	①②③	—	ユネスコ憲章第7条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標2について、「我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集『及び発信等』（文言追加）」に修正。測定指標①「OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）への参加」を、「①OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）において得られたデータの活用」に修正。測定指標②「OECD/Japan セミナーの開催（参加者数）」を、「②OECD/Japan セミナーのアンケートで「参考になった」と回答した者の比率（参加者数）」に修正。				